

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

2021年 7月 29日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

京都市下京区塩小路堀川東入南不動堂町801番地

氏名

（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

オムロン株式会社 代表取締役 山田 義仁
（代理人 野洲事業所長 西原 秀雄）

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（第20条第3項・~~第20条第4項~~
~~第22条第1項~~・~~第22条第2項~~において準用する
同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称 および代表者の氏名）	オムロン株式会社 代表取締役 山田 義仁
事業者の住所 （法人にあっては、主たる 事務所の所在地）	京都市下京区塩小路堀川東入南不動堂町801番地

1 事業所の概要

事業所の名称	オムロン株式会社 野洲事業所
事業所の所在地	滋賀県野洲市市三宅686-1
主たる事業	細分類番号 2 8 1 3 半導体素子製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を 県内に有する事業者
	<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計 画 期 間	令和3 年度 ~	令和5 年度
---------	----------	--------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

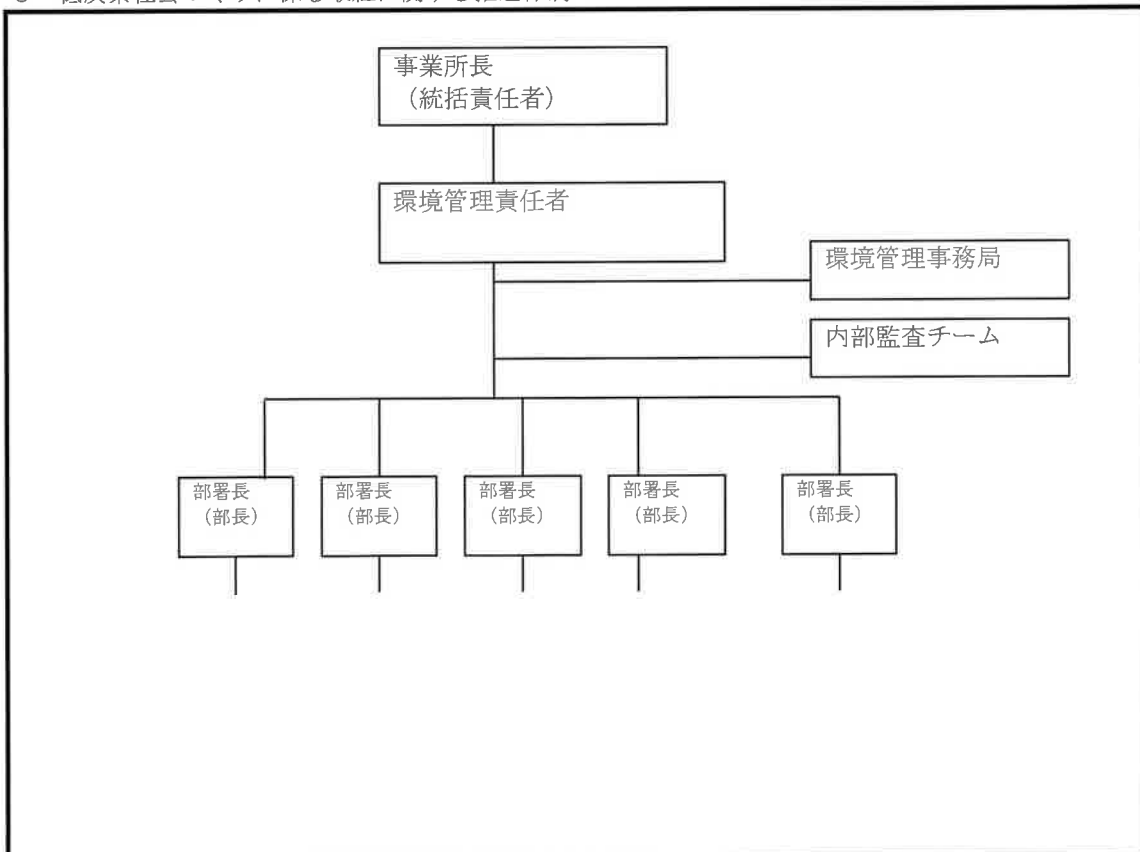
環境負担の大きい、半導体製造事業を他社に事業譲渡し、弊社が低炭素社会に与える負担をミニマム化される予定。(9.30会社分割、10.1に株式譲渡予定)

これにより、弊社の野洲事業所は、原油換算エネルギー使用量が、年間1500キロリットルを下回る事業所となり、省エネ法の指定工場ではなくなる見込み。(原油換算895キロリットル)

2021年9月までは、電力会社とカーボンゼロの契約のもと電力供給を受けていましたが、当計画期間は弊社専用の受電設備の設置が間に合わないため、半導体事業を譲渡する「他社」より電力の供給を受ける計画。その他社は電力会社とカーボンゼロではない契約の電力供給を計画されており、弊社の電力由来のCO2排出量は拡大する見通し。(エネルギー由来のCO2量289t-CO2)

弊社全体の取組としては、2050年に温室効果ガス排出ゼロを目指し2030年に2016年比32%の削減について公表しています。↓
conkursolutions.com/home.asp

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

<平成29年度>

- ・蛍光灯のLED化
- ・PFC・SF6ガスの使用効率の向上

<令和元年度>

- ・蛍光灯のLED化
- ・1号館に太陽光発電機を新設
- ・PFC・SF6ガスの使用効率の向上
- ・カーボンゼロの電力を購入

<令和2年度>

- ・蛍光灯のLED化
- ・2号館に太陽光発電機を新設
- ・PFC・SF6ガスの使用効率の向上
- ・カーボンゼロの電力を購入

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	事業再編	半導体事業の譲渡	2021年9月
2	仮設受電	事業譲渡先からの電力融通開始	2021年10月
3	専用受電化	電力会社からの直接受電用キュービクルの新設と契約開始(カーボンゼロ電力)	2023年9月
4			
5			
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1	事業再編	半導体事業の譲渡	2021年9月
2	仮設受電	事業譲渡先からの電力融通開始	2021年10月
3	専用受電化	電力会社からの直接受電用キュービクルの新設と契約開始(カーボンゼロ電力)	2023年9月

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

半導体事業売却による電力使用量減▲34,002,309KWH
半導体事業売却による都市ガスの使用量減▲1,343,707m³